

国と地方・民間の
「災害情報ハブ」推進チーム
第2回

2017年7月31日

「災害情報ハブ」事務局

全般に関する課題【第1回資料5より】

1. 平時からの取組

I 災害想定

- ① 各地点での被害を想定し、防災計画を立てるためには、地方公共団体が公表するハザードマップと他の情報が重ね合わせ可能な形式で共有されることが望ましく、その提供に向けた調整を実施する。

II 多言語対応

- ① 在住外国人や外国人観光客に向けた避難に関する情報発信のため、発信する情報や対応する言語について検討する。

2. 発災後

III 被災状況の把握

- ① ライフライン（電気、ガス、水道）、鉄道、港湾、空港、道路、河川の損傷状況、復旧見込みや土砂災害などに関する情報の提供方法について検討する。（鉄道、港湾、空港、道路は物資等の輸送を検討するにあたって必要であり、物資調達輸送の項目でも検討）

IV 物資調達輸送

- ① 国が実施するプッシュ型支援、その後以降するプル型支援における物資輸送を円滑に行うために必要な情報の整理及び提供先、方法について検討する。（詳細別紙）

V 医療関係

- ① 被災者へ適切な医療を提供するため災害拠点病院や開院している病院・精神科病院の場所や収容人員などの情報提供方法について検討する。

3. 中長期的な課題

- ① AIなどを活用し、多種多様な情報から有用な情報を抽出し、利活用する技術について検討する。

作業部会の区分け

①平時からの備え(災害想定等)

災害想定に加え、指定避難所や物資集積拠点、備蓄物資などの情報の整理、公表方法などについて検討

【関係省庁】

内閣府(防災)、総務省(消防庁)、国土交通省

②平時からの備え(多言語対応)

避難に関する情報に加え、風水害に関する被害情報の多言語辞書作成に向けた検討

【関係省庁】

内閣府(防災、共生社会)、総務省、国土交通省(観光庁、気象庁)

③被災状況把握(被災状況等)

各種ライフラインや交通機関などの被災状況の把握、被災者の動向把握など、応急・復旧対応を行う為に必要となる情報の整理、公表方法などについて検討

【関係省庁】

内閣府(防災)、警察庁、総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省

※③については、検討テーマが多岐に渡るため、所管省庁を基本にさらに検討単位を細分化

④情報提供のありかた検討

①から③において、公表・共有されることとなった情報を要求主体や国民への伝達手法などについて検討
特に情報提供により混乱を来さないか、被災自治体の作業負担の増加とならないかについて配慮する

※未設置 秋以降設置予定

作業部会① 平時からの備え（災害想定など）

目的

災害想定はハザードマップとして、公表されているが、防災アプリの開発など2次利用可能な形式にて必ずしも公表されていない。また、災害発生時に円滑に対応が取ることが出来るよう、指定避難所や物資集積拠点の位置情報など、事前に整理しておくべき事項を検討し、地方公共団体へ働きかける。

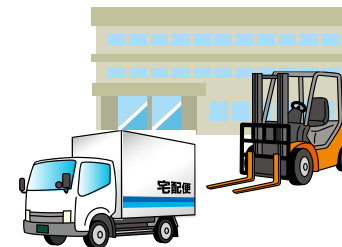
実施内容

災害想定や指定避難所等を組み合わせハザードマップを提供している情報配信各社や、実際に災害対応にあたった経験のある事業者からのニーズを確認の上、以下の手順で作業を進める。

- ① アンケート結果や作業部会参加団体から災害対応を円滑に行う上において必要となる情報を整理
- ② ①にて整理された情報について、必須となる情報、あれば望ましい情報など情報毎に必要性を検討
- ③ ②にて分類された情報について、整理手法や整理の際に活用できる民間サービスについて検討
- ④ 地方公共団体への働きかけ方検討



整理の出来たものから関係団体へ働きかけ



作業部会②平時からの備え（多言語対応）

目的

災害時の日本語や日本文化の理解が十分でない在住外国人や訪日外国人に向けた避難情報の多言語対応のため、在住外国人や訪日外国人の行動特性、先行する「緊急地震速報・津波警報の多言語辞書」の取組状況を踏まえ、「多言語辞書」を作成する。

具体的には、災害時に市町村が発する避難情報について、放送、携帯電話、アプリ提供等事業者のメディア事業者の多言語による情報提供の環境整備を進めるため、関係府省庁が連携してメディア事業者による避難情報の提供実態及び多言語対応の有無、ニーズを把握しつつ、対応災害種別や対応言語について検討し、避難情報の「多言語辞書」を作成する。

実施内容

メディア事業者への実態調査・ヒアリング、先行する「緊急地震速報・津波警報の多言語辞書」の取組状況等を踏まえ、以下の流れで辞書を作成。

メディア事業者による避難情報の提供実態、多言語対応のニーズ調査

- ① 多言語辞書を作成する「災害種別」、「対象言語」を選定。
地震、津波に関する情報、風水害に関する情報 etc.
緊急地震速報・津波情報については、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語に対応。
- ② メディア事業者において使われている表現ぶりの実態、「避難勧告等に関するガイドライン」等を踏まえ、翻訳して辞書化が必要な表現を検討（日本語で）。
- ③ 翻訳の参考とするための平明な日本語表現を作成（日本語で）。
- ④ 並行して、英語表現事例を収集・整理。
- ⑤ 英語版の辞書を作成。
- ⑥ 英語版の辞書に基づき、各国語版の辞書を作成。
- ⑦ それぞれの言語を母国語とする外国人（在日大使館等）へ内容の確認を依頼



多言語辞書完成

調査業務など

作業部会③被災状況把握（被災状況等）

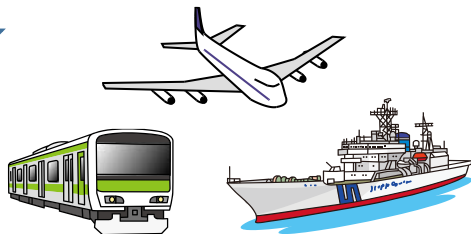
目的

発災直後に国が実施するプッシュ型支援や各団体が実施する応急活動などを円滑に実施するために必要な情報を整理し、円滑に共有できる体制を構築する。具体的には、電気、ガス等のライフラインや道路、鉄道等の主要施設の被災状況の把握をはじめ、ビッグデータを活用した避難者の動向把握、支援物資の輸送状況の把握などを把握する。

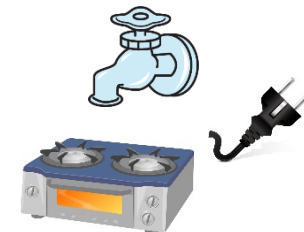
実施内容

実際に災害対応にあたった経験のある事業者からのニーズを確認の上、以下の手順で作業を進める。

- ① 作業部会①で整理される情報に加え、発災後必要となる情報について整理
ライフラインに関する情報、主要公共施設の被災状況、被災者に関する情報 etc.
◎都道府県と連携した訓練なども通じ、必要となる情報を整理
セブン&アイ、徳島県トラック協会、徳島県による実証
- ② ①にて整理された情報について、必須となる情報、あれば望ましい情報など情報毎に必要性を検討
◎指定外避難所や車中泊など被災者の滞留状況をビッグデータから分析
ビッグデータを活用した防災対策の調査検討業務
- ③ ②にて分類された情報について、整理手法や整理の際に活用できる民間サービスについて検討
ライフライン等に関する情報の一元化については、情報配信会社のサービスの活用を試行
災害時情報収集方法の効率化に向けた検討業務
- ④ 情報提供側と受け取り側との協定締結など、提供形態を整理



整理の出来たものから関係団体と調整



調査業務など

今後の予定

平成29年4月10日 第1回推進チーム

平成29年7月31日 第2回推進チーム

(平成29年8月末 平成30年度予算概算要求)

平成29年10月頃 第3回推進チーム

平成30年2月頃 第4回推進チーム

各作業部会は随時開催